

議第 1 6 号議案

消費税を廃止することを求める意見書

上記議案を別紙のとおり提出いたします。

令和 7 年 6 月 1 2 日提出

提出者	新座市議会議員	高 邑 朋 矢
賛成者	//	上田美小枝
	//	小野 大輔
	//	笠原 進
	//	黒田 実樹
	//	石島 陽子
	//	小野由美子

提 案 理 由

消費税を廃止することで困窮した国民を救うため、この案を提出する。

消費税を廃止することを求める意見書

夏の参議院議員選挙を前に、消費税減税あるいは廃止が注目を集めています。本来の税の目的は経済の調整です。景気が良いときは増税し、景気が悪いときは減税する。税はそういう調整を担っているのです。ところが、消費税は景気が悪くても増税が繰り返されてきました。消費税は赤字でも企業に負担を求める税ですから、日本のGDPが伸びなかったのは当たり前です。消費税は税本来の目的からは考えられない税なのです。本来の税は、所得の多い者が多く負担し、所得の少ない者は少なく負担する、それが税の原則です。しかし、消費税の負担割合は、所得の多い者ほど小さく、所得の少ない者ほど負担割合が大きいという逆進性があります。

さらに、インボイス制度が始まり、中小零細企業だけではなく、個人事業主まで消費税を徴収されるようになってしまいました。

社会保障の財源という名目で消費税は増税され続けてきましたが、社会保障には充てられていないということも分かっています。そもそも税は財源ではないのです。

増え過ぎる社会保障費と増税で国民負担率は5割近くになってしまいました。これでは個人消費が落ち込むのは当たり前です。

緊縮財政と消費税増税のせいで日本のGDPが伸びなかったのは明らかです。消費税は「利益」と「人件費」に課税される税です。消費税が導入されてから、企業は人件費に課税されないように、正規雇用をやめ外注するようになりました。そうすると、社会保険料の支払もなくなるからです。こうして、非正規雇用が増加してきたのです。

今問題になっている「少子化」も消費税の影響が大きく、消費税のせいで我々の子どもや孫たちも正規雇用される可能性がどんどん減ってきています。若い人たちが結婚できないのは非正規雇用では結婚にも子育てにも未来が見えないからです。

「国の借金」という嘘で緊縮財政が続けられ、日本経済は落ち込み続けたのです。消費にブレーキを掛ける消費税。貧しい人ほど厳しい消費税は税の本質、累進性を全く無視した税です。

「安定財源」「社会保障費の増大」という理由での課税は間違っています。税は払える者が払うのが原則です。今、コメはもちろん、食料品をはじめとする物価高で多くの国民が日々の暮らしに困っています。日本経済を復活させるために、これ以上貧富の格差が広がって日本社会が不安定にならないように、そして消費税廃止によって、インボイスも廃止になり、中小零細企業で働く人々の賃金が上がり、正規雇用が増え、日本の少子化が止まり、人口増につながっていくように、

ここに「消費税を廃止」することを強く求めます。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき意見書を提出します。

令和7年6月 日

埼玉県新座市議会

内閣総理大臣 様

財務大臣 様